|  |
| --- |
| １７．事業の内容等（１７ページ以内） |
| １．特別の教育課程等の開発（１）成長分野、女性の学び直し※今回の企画提案が、国内市場又は国際市場における成長分野や、新たに人材需要の高まりが予想される分野等の高度人材養成を推進するものであることについて、政府の方針、報告書や産業界の人材需要に関するデータ等、客観的な数値等のエビデンスを具体的に記載すること。※出産育児等により一時的にキャリアを変更又は中断した女性の活躍が期待される分野（医療など）に該当する分野の場合、女性の学び直しに関する分野であることを記載すること。（２）教育課程の具体的・体系的な計画※特別の教育課程等の計画内容が具体的かつ体系的に計画されていること。以下に掲げる事項は必ず含むものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (A) | プログラムの名称 |  |
| プログラムの目的 | ※(a)学位プログラム、(b)履修証明プログラム、(c)大学独自の修了証等((a)及び(b)を除く。）を与える体系的なプログラムのうち、いずれの教育課程を開発する企画提案かを記載した上で、プログラムの目的を記載すること。 |
| (B) | 修得すべき能力 | ※産業界等からのヒアリング及びデータ等の把握・分析に基づいて、目標として設定する修得すべき能力を具体的に記載すること。 |
| (C)(D) | 教育内容（授業科目等）教育方法 | ※可能な限り具体的に詳しく記載すること。※どのような点が実践的かつ効果的な教育内容・方法なのか具体的に記載すること。※大学院修士課程レベルとしている理由について具体的に記載すること。※授業科目等は教育する年次又は順番等がわかるように記載し、教育課程が単発の公開講座や相互関連の薄いオムニバス形式の授業ではなくそれぞれの授業科目等が相互関連しており、体系的に構想されていることを説明すること。※プログラム修了者が、特別の教育課程等の修得を通じた能力の向上により、企業等においてキャリアアップして高度人材として活躍することが見通すことができる教育内容及び教育方法となっている根拠についても具体的に記載すること。 |
| (E) | 授業期間 |  |
| (F) | 総時間数・単位数 |  |
| (G) | 履修資格 |  |
| (H) | 成績評価方法・基準 |  |
| (I) | 修了要件 |  |
| (J) | 担当教員計画 | ※本事業において教育課程を担当する予定の教員を可能な限り記載すること。なお、企業等の勤務経験があり、大学院修士課程レベルの教員に相応しい優れた業績を有する実務家教員の登用を積極的に行うこと。また、実務家教員については名前の始めに「○」と記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 教員名 | 担当する教育内容 | 学位・業績 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |
| (K) | ファカルティ・ディベロップメント | ※授業を担当する教員（実務家教員を含む）全員が、共通理解を持って教育課程等の開発を推進できるよう、産業界等のニーズや開発する教育課程の内容をどのように共有するのか、あるいはどのような教員体制を構築するのか、またどのようなファカルティ・ディベロップメントを実施するのかを具体的に記載すること。 |

（３）女性を含む社会人向けの配慮※女性を含め社会人が学びやすくなるための具体的な配慮（例えば、授業期間、開講時間帯や授業実施場所への配慮のほか、必要に応じてe-ラーニングの活用や託児サービスの実施など）を記載すること。（４）受講者見込み数の算出※産業界等からの受講生派遣予定数等のニーズを把握・分析して、社会人の受講者・入学者の見込み数を算出し、記載すること（学位プログラムの企画提案の場合は入学定員も記載すること）。※女性の学び直しを主な目的とする事業を申請する場合は、社会人の受講者・入学者の見込み数のうち女性の比率を明記すること。記載例）　○○株式会社：○人、株式会社○○：○人、・・・・合計○○人 |
| ２．開発された特別の教育課程等の実証・普及（１）実証・改善の実施※産業界等や他大学の協力を得て、開発された特別の教育課程等を実証し、その結果を反映して教育課程等の改善を行うための具体的な計画を記載すること。また、産業界等や他大学の協力について、既に見通しがついている場合には協力先の具体名を記載すること。（２）普及計画※開発した特別の教育課程等を他大学へどのように普及するか具体的に記載すること。また、産業界等において修了者を活用・評価するための取組を具体的に記載すること。 |
| ３．産業界等との組織的・実質的な連携の確保（１）産学連携の実績及び体制と発展性※教育研究における産学連携の実績や産学連携のための推進体制（産学連携推進本部など）の現状を記載すること。さらにこの実績及び体制をどのように活用及び充実させ、社会人向けの特別の教育課程等を産学協働で開発・実証・普及するのか記載すること。（２）「協議の場」とプログラム開発委員会の設置※特別の教育課程等を共同で開発するため、産業界等との「協議の場」の名称を記載すること。また「協議の場」及び産学の双方の実務レベルのメンバーで構成する「プログラム開発委員会」をどのような構成員で設置するか、また両組織はそれぞれどのような役割を担うのかを具体的に記載すること。また、プログラム責任者及びプログラムコーディネーターが構成員となる場合はその旨を記載すること。①　「協議の場」の名称：②　「協議の場」の構成員等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連携機関（企業・団体・機関等）の名称 | 構成員の所属・職名 | 役割等 | 承諾者の職名・氏名 |
| 1 | ○○大学　 | ○○大学副学長 | プログラム責任者 | 学長　○○　○○ |
| 2 | ○○大学　 | ○○大学○○研究科長 | プログラムコーディネーター | 学長　○○　○○ |
| 3 | ㈱○○ | 技術開発部長 | カリキュラムの内容や教材に対する専門的な意見、受講生の派遣、施設の無償貸与 | 執行役社長○○　○○ |
| 4 | ㈱○○ | 人事・総務部長 | ◎◎調査・開発協力、受講生の派遣、施設の無償貸与 | 執行役社長○○　○○ |
| 5 | ・・・　 | ・・・ | ・・・　 | ・・・ |
| 6 | ・・・　 | ・・・ | ・・・　 | ・・・ |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 | 　 |  | 　 |  |
| 10 | 　 |  | 　 |  |

　③　「協議の場」の役割　④　プログラム開発委員会の構成員等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名前 | 所属・職名 | 役割等 |
| ○○　○○　 | ○○大学○○研究科長 | 委員長 |
| ○○　○○　 | ㈱○○技術開発部長 | 副委員長 |
| ・・・ | ㈱○○技術研究課長 | ○○分野のカリキュラムの企画 |
| ○○　○○　 | ○○大学○○研究科専攻長 | カリキュラム企画、教材開発、学内調整 |
| ・・・ | ・・・ | ・・・ |
| 　 | 　 |  |
| 　 | 　 |  |
|  | 　 |  |

　⑤　プログラム開発委員会の役割（３）産学の役割分担の明確化、産業界支援の徹底※大学と産業界等とのコストシェア（役割分担）の考え方を明確にした上で、産業界等からの支援（特別の教育課程等の開発・実証・普及への参画、実務家教員の発掘・派遣、受講生の派遣、教材となるノウハウ、設備の使用や実習の場等の提供等その他財政的な支援）を具体的に記載すること。 |
| ４．事業の適切性・継続性（１）教育課程の新規性※新たな特別の教育課程等を開発する取組であり、特に、これまでの大学への補助金（大学改革推進等補助金等）で支援した取組の場合はその成果を基にした新たな教育課程等の開発であることがわかるよう、過去の事業名、概要、連携先の産業界等名、現在の取組の状況と今回の提案との関係を具体的に記載すること。（２）年度計画の適切性※委託期間の各年度にどのように実施するのかについて、各年度の事業内容（概要）と成果目標（数値目標を必ず記載すること）を簡潔かつ具体的に記載するとともに、図表④を作成すること。その際、各取組の実施（達成）時期を必ず記載すること。また、今回の事業を実施するための実施体制を、事務体制も含めて記載すること。　①　平成２６年度事業　　・取組の概要　　・成果目標　②　平成２７年度事業　　・取組の概要　　・成果目標　③　平成２８年度事業　　・取組の概要　　・成果目標④　年次計画の概要（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 具体的な取組 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 |
|  （例）（１）○○○○○○ | ○○（千円） |  |  |
| （２）○○○○○○ | ○○（千円） |  |  |
| （３）○○○○○○　　・・・　　・・・ | ○○（千円） |  |  |
| 合計金額 | ○○（千円） | ○○（千円） | ○○（千円） |

※「１８．所要経費の詳細」の年度ごとの見込額（「委託費ａ－ｂ」）と合わせて記載すること。　⑤　実施体制（事務体制を含む）（３）評価体制の確保※事業全体を検証・改善する体制、受講者や産業界等からの評価方法等が具体的に計画され、当該評価を改善に反映させることができる計画となっているか具体的に記載すること。（４）継続性※事業期間終了後の事業の継続計画について、具体的に記載すること。特に、学内体制、産学連携体制、人件費を中心とした資金計画については必ず記載すること。（５）受講料又は授業料の設定※事業期間中の受講料又は授業料等の見通しを具体的に記載すること。記載例　社会人入学者○○人×授業料（半期）○○○○○○○円＝○○○○○○○○円　　　　合計　○○○○○○○○○円（６）他の委託費・補助金との重複排除※社会人の学び直しに関する他の委託費・補助金等を受けている場合又は受ける予定がある場合、当該事業の事業名、概要、連携先の産業界等名及び本事業と当該事業の仕分けについて明確かつ具体的に記載すること。 |